

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

 上場会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ
 コード番号 7380 URL <https://www.16fg.co.jp>

上場取引所 東名

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ企画統括部長 (氏名) 児玉 英司 TEL 058-207-0016
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	117,350	—	26,798	—	17,191	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 6,505百万円 (—%) 2021年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	460.45	459.61	4.3	0.3	22.8
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,375,332	402,604	4.7	10,799.17
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 398,719百万円 2021年3月期 一百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,124,175	82,701	△7,116	2,130,686
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00	2,584	15.2	0.6
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00	—	25.3	—

(注1) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期及び2022年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

(注2) 配当金の内訳 2022年3月期期末 普通配当50円 記念配当20円

(注3) 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社十六銀行が1株当たり50円(配当金総額1,869百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり120円、配当金総額は4,453百万円、配当性向(連結)は26.0%、純資産配当率(連結)は1.1%に相当します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	—	9,600	—	260.01
通期	25,500	△4.8	17,500	1.7	473.98

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.11「3. (5)連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	37,924,134 株	2021年3月期	— 株
----------	--------------	----------	-----

② 期末自己株式数

2022年3月期	1,002,848 株	2021年3月期	— 株
----------	-------------	----------	-----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	37,335,382 株	2021年3月期	— 株
----------	--------------	----------	-----

(注1) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は記載しておりません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社十六銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. (2)今後の見通し」及びP.29「4. IV 2023年3月期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 2022年3月期 決算説明資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

当社は、「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を私たちの使命として掲げ、事業領域を拡大するとともにグループの総合力を発揮し、お客さまや地域の課題解決に取り組むことにより、「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を私たちのめざす姿とするグループ経営理念のもと、2021年10月1日に株式会社十六銀行(以下「十六銀行」という。)の単独株式移転により設立されました。

当社グループは、「第1次経営計画」において、グループ全役職員の意識改革・行動改革をはかるとともに、十六銀行の厚い顧客基盤や情報、ネットワークを最大限に活用し、「マーケットインアプローチ戦略」、「DX戦略」、「地域コミット戦略」の3つの経営戦略に取り組み、グループの総合力を発揮することで、お取引先の本業支援や地域の持続的な成長に向けた責務を遂行し、企業価値の一層の向上をはかってまいります。

なお、以下の当社グループの連結経営成績等は、単独株式移転により完全子会社となった十六銀行の連結経営成績等を引き継いで作成しております。

① 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、前期に続いて新型コロナウイルス感染症の拡大に翻弄され、厳しい状況が続きました。4月以降の第4波においては、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなりましたが、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、企業部門の生産や設備投資が持ち直し、国内経済を下支えしました。デルタ株を中心とする国内新規感染者数が当時の最大を記録した夏場の第5波においては、個人消費が低迷したことに加え、年初から続く世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大が続いた東南アジアからの部品供給不足により、自動車産業の生産活動が弱まり、増勢傾向にあった輸出も勢いが鈍化しました。

第5波の緊急事態宣言が解除された秋以降も、個人消費は勢いを欠き、需要回復が鈍いなか、原油価格の上昇や円安による輸入価格の上昇が加速し、資源・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫しました。さらに、欧米より1か月ほど遅れて拡大した感染力の強いオミクロン株は、年明け以降に第6波となって爆発的な感染拡大をもたらし、社会・経済活動は2か月半にわたり再び大きな制約を受けました。また、2月にはロシアがウクライナに侵攻し、地政学リスクが高まるとともに、ロシアに対する各国の経済制裁を受けて、原油、天然ガス、小麦などの資源・商品市況の高騰に拍車がかかり、世界経済の先行きに不透明感が高まりました。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、相次ぐ緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用を受け、個人消費は飲食・宿泊サービスなどで下押し圧力の強い状態が続きました。企業部門においても、9月に生じた大手自動車メーカーの大幅な減産やその後も続いた生産計画の下方修正などにより、当地域に集積する自動車関連企業の生産や輸出は足踏み状態が続いたほか、資源・原材料価格の高騰が企業収益に影響を与えました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は866億89百万円、経常費用は597億48百万円となり、セグメント利益(経常利益)は269億40百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は281億70百万円、経常費用は262億12百万円となり、セグメント利益(経常利益)は19億57百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は112億70百万円、経常費用は70億22百万円となり、セグメント利益(経常利益)は42億48百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は1,173億50百万円、経常費用は905億51百万円となり、経常利益は267億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は171億91百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.52%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、持株会社体制への移行が完了したことを踏まえ、1株当たり普通配当金50円に、記念配当として20円を増配し、1株当たり配当金を70円といたしました。

②財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は8兆3,753億32百万円となり、負債は7兆9,727億27百万円となりました。また、純資産は4,026億4百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は6兆2,392億91百万円、貸出金は4兆5,218億24百万円、有価証券は1兆4,592億22百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより1兆1,241億75百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより827億1百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより71億16百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に1兆1,997億68百万円増加し2兆1,306億86百万円となりました。

(2)今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至っておらず、感染拡大の防止に向けて様々な活動が制約を受け、その影響は広範かつ長期にわたっております。また、先行きについては、ウクライナ情勢などによる不透明感がみられるなかで、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約などによる下振れリスクに十分注意する必要があります。

さらに、地域経済は、人口減少や高齢化の進行と産業構造の変化や事業承継・後継者問題を背景とする企業数の減少により、将来的な市場規模の縮小が懸念されております。

こうした環境のもとで、当社グループがこれからも地域にあり続け、地域とともに成長していくためには、当社グループが地域とひとつになり、主体的に貢献する意欲と姿勢をもって行動することが求められています。従来からの資金繰り支援に加え、グループの経営資源を結集してコンサルティング機能を発揮するとともに、課題解決に向けた多様なソリューションを提供することで、地域の持続的な成長に貢献してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に掲げる、「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を果たしつつ、企業価値の向上をはかることで、お客さま、株主のみなさまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々のご期待にお応えしてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常利益255億円、親会社株主に帰属する当期純利益175億円を見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
現金預け金	2,135,695
商品有価証券	115
金銭の信託	11,611
有価証券	1,459,222
貸出金	4,521,824
外国為替	8,861
リース債権及びリース投資資産	54,544
その他資産	114,828
有形固定資産	58,312
建物	10,575
土地	43,436
建設仮勘定	2
その他の有形固定資産	4,297
無形固定資産	7,403
ソフトウェア	2,830
のれん	3,645
その他の無形固定資産	927
退職給付に係る資産	14,220
繰延税金資産	148
支払承諾見返	14,352
貸倒引当金	△25,809
資産の部合計	8,375,332
負債の部	
預金	6,225,291
譲渡性預金	14,000
売現先勘定	133,747
債券貸借取引受入担保金	87,537
借入金	1,405,797
外国為替	1,594
その他負債	59,906
賞与引当金	1,369
退職給付に係る負債	6,172
睡眠預金払戻損失引当金	502
偶発損失引当金	708
特別法上の引当金	8
繰延税金負債	15,331
再評価に係る繰延税金負債	6,407
支払承諾	14,352
負債の部合計	7,972,727

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

純資産の部	
資本金	36,000
資本剰余金	61,807
利益剰余金	238,135
自己株式	△2,221
株主資本合計	333,721
その他有価証券評価差額金	49,188
土地再評価差額金	12,468
退職給付に係る調整累計額	3,341
その他の包括利益累計額合計	64,998
新株予約権	179
非支配株主持分	3,705
純資産の部合計	402,604
負債及び純資産の部合計	8,375,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	117,350
資金運用収益	54,687
貸出金利息	38,331
有価証券利息配当金	14,187
コールローン利息及び買入手形利息	1
預け金利息	2,066
その他の受入利息	101
役務取引等収益	22,868
その他業務収益	32,156
その他経常収益	7,637
償却債権取立益	5
その他の経常収益	7,631
経常費用	90,551
資金調達費用	317
預金利息	201
譲渡性預金利息	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△20
売現先利息	26
債券貸借取引支払利息	7
借入金利息	74
その他の支払利息	25
役務取引等費用	5,758
その他業務費用	36,207
営業経費	44,560
その他経常費用	3,707
貸倒引当金繰入額	2,806
その他の経常費用	901
経常利益	26,798
特別利益	16
固定資産処分益	16
特別損失	170
固定資産処分損	166
金融商品取引責任準備金繰入額	3
税金等調整前当期純利益	26,644
法人税、住民税及び事業税	7,236
法人税等調整額	1,720
法人税等合計	8,957
当期純利益	17,686
非支配株主に帰属する当期純利益	495
親会社株主に帰属する当期純利益	17,191

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
当期純利益	17,686
その他の包括利益	△11,181
その他有価証券評価差額金	△10,271
繰延ヘッジ損益	△258
退職給付に係る調整額	△652
包括利益	6,505
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,178
非支配株主に係る包括利益	326

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268
当期変動額					
株式移転等による変動	△839	434		404	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,971			7,971
連結子会社株式の売却による持分の増減		6			6
剰余金の配当			△3,924		△3,924
親会社株主に帰属する当期純利益			17,191		17,191
自己株式の取得				△1,115	△1,115
自己株式の処分		△1		27	26
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△839	8,411	13,564	△683	20,453
当期末残高	36,000	61,807	238,135	△2,221	333,721

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当期変動額								
株式移転等による変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								7,971
連結子会社株式の売却による持分の増減								6
剰余金の配当								△3,924
親会社株主に帰属する当期純利益								17,191
自己株式の取得								△1,115
自己株式の処分								26
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,102	△258	△297	△652	△11,310	10	△9,557	△20,858
当期変動額合計	△10,102	△258	△297	△652	△11,310	10	△9,557	△405
当期末残高	49,188	—	12,468	3,341	64,998	179	3,705	402,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	26,644
減価償却費	3,362
のれん償却額	452
貸倒引当金の増減(△)	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,764
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△130
偶発損失引当金の増減(△)	△116
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	3
資金運用収益	△54,687
資金調達費用	317
有価証券関係損益(△)	4,305
金融派生商品未実現損益(△)	△448
その他金融商品の償却	1
為替差損益(△は益)	△8
固定資産処分損益(△は益)	150
商品有価証券の純増(△)減	175
金銭の信託の純増(△)減	699
貸出金の純増(△)減	△40,674
預金の純増減(△)	152,818
譲渡性預金の純増減(△)	△14,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	938,645
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11,089
コールマネー等の純増減(△)	7,046
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	57,865
外国為替(資産)の純増(△)減	△874
外国為替(負債)の純増減(△)	505
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,673
資金運用による収入	55,203
資金調達による支出	△371
その他	△13,002
小計	1,134,665
法人税等の支払額	△10,532
法人税等の還付額	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,175

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△513,551
有価証券の売却による収入	489,717
有価証券の償還による収入	109,124
有形固定資産の取得による支出	△1,691
無形固定資産の取得による支出	△1,674
有形固定資産の売却による収入	829
その他の支出	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,115
自己株式の売却による収入	0
子会社の自己株式の取得による支出	△2,927
配当金の支払額	△3,924
非支配株主への配当金の支払額	△137
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199,768
現金及び現金同等物の期首残高	930,917
現金及び現金同等物の期末残高	2,130,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

銀行業を営む連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、当連結会計年度より要管理先以外の要注意先債権のうち、要管理先相当の支援を必要とする債務者に対する債権については信用リスクが高まっていると判断し、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は 1,036 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(追加情報)

(貸倒引当金の計上基準)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が翌連結会計年度内は継続するものとして想定しております。債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。当該仮定は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は当連結会計年度も継続するという株式会社十六銀行(以下「十六銀行」という。)の前連結会計年度末の想定から変更しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株式移転完全子会社)	事業の内容
株式会社十六銀行	銀行業

② 企業結合日

2021 年 10 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社十六フィナンシャルグループ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化及び業務執行スピードの向上を目的に設立されました。

当社は、当社の完全子会社である十六銀行が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全てを、十六銀行からの株式譲渡によって2021年10月1日付で取得し、当該2社を当社の直接出資会社としております。

株式会社十六総合研究所	十六コンピュータサービス株式会社
-------------	------------------

また、当社は、十六銀行が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全て及び十六銀行が保有する当社株式の全てを、十六銀行から現物配当を受ける方法を用いて2021年10月1日付で取得し、当該4社を当社の直接出資会社としております。

十六TT証券株式会社	株式会社十六カード
十六リース株式会社	NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社

なお、十六銀行が保有する当社株式は、本株式移転の効力発生時において十六銀行が保有する自己株式1株に対して、その同数の当社の普通株式が割当交付され、法令の定めに従い速やかに処分しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業
十六信用保証株式会社	信用保証業

② 企業結合日

2021年10月1日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びにグループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、株式会社十六カード及び十六信用保証株式会社は非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 現金預け金 1,548百万円

取得原価 1,548百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,004百万円

3. 連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六リース株式会社	リース業

② 企業結合日

2021年12月20日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びにグループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、十六リース株式会社は非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,378百万円
取得原価		1,378百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,966百万円

4. 子会社株式の一部売却

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である十六コンピュータサービス株式会社(2022年3月1日付で十六電算デジタルサービス株式会社に商号変更)の株式を株式会社電算システムホールディングスに一部売却することを決議し、2022年3月1日に一部売却いたしました。

(1) 取引の概要

① 連結子会社の名称及びその事業の内容

連結子会社の名称	事業の内容
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務

② 株式譲渡日

2022年3月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の一部売却

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの営業地域における基盤・ネットワークと株式会社電算システムホールディングスのソリューション提案力を融合し、地域企業や行政のデジタル化およびDX推進、当社グループのDX力高度化に貢献していくことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

6百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「銀行業」は、十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました十六信用保証株式会社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	84,313	26,201	110,514	6,835	117,350	—	117,350
セグメント間の内部経常収益	2,376	1,969	4,345	4,435	8,780	△8,780	—
計	86,689	28,170	114,860	11,270	126,130	△8,780	117,350
セグメント利益	26,940	1,957	28,898	4,248	33,146	△6,348	26,798
セグメント資産	8,305,412	82,273	8,387,685	336,249	8,723,935	△348,602	8,375,332
その他の項目							
減価償却費	2,563	532	3,096	139	3,235	126	3,362
のれんの償却額	244	—	244	207	452	—	452
資金運用収益	54,587	194	54,782	2,971	57,753	△3,065	54,687
資金調達費用	249	190	440	16	456	△138	317
貸倒引当金繰入額(△は貸倒引当金戻入益)	2,376	368	2,744	61	2,806	—	2,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,878	336	3,214	105	3,319	46	3,366

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 2021年4月1日付で新規設立したNOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社及び2021年10月1日付で新規設立した当社は、「その他」に含めております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	10,799円17銭
1株当たり当期純利益	460円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	459円61銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	402,604
純資産の部の合計額から控除する金額	3,884
うち新株予約権	179
うち非支配株主持分	3,705
普通株式に係る期末の純資産額	398,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	36,921

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	17,191
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,191
普通株式の期中平均株式数	37,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	67
うち新株予約権	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、十六銀行の期中平均株式数を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、子会社「カンダまちおこし株式会社」の設立を決議し、2022年4月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、経営計画の一つの柱として「地域コミット戦略」を掲げており、地域の魅力向上及び課題解決のサポートを重点施策として取り組んでまいりました。

当社グループ内に、地域活性化のための中心的役割を發揮する子会社を他業銀行業高度化等会社(*)として設立し、事業領域を拡大するとともに、地域のトータルデザインや活性化に向けたコンサルティングを一層推進し、地域の持続的な成長に向けた責務の遂行及び地域創生に貢献してまいります。

(*)他業銀行業高度化等会社：銀行法第52条の23第1項第14号に規定された銀行持株会社の子会社

2. 子会社の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 名称 | カンダまちおこし株式会社 |
| (2) 所在地 | 岐阜市神田町六丁目11番地1 協和第2ビル |
| (3) 事業内容 | 地域活性化に関するコンサルティング業務 |
| (4) 設立年月日 | 2022年4月1日 |
| (5) 資本金 | 80百万円 |
| (6) 株主及び出資比率 | 株式会社十六フィナンシャルグループ 99%
ミュージックセキュリティーズ株式会社 1% |

4. 2022年3月期 決算説明資料

I	2022年3月期 決算ハイライト	18
II	2022年3月期決算の概況	
	1. 損益状況【十六FG連結】 【十六銀行単体】	22
	2. 業務純益【十六銀行単体】	24
	3. 利鞘【十六銀行単体】	
	4. 国債等債券損益【十六銀行単体】	
	5. 有価証券の評価損益【十六FG連結】 【十六銀行単体】	25
	6. ROE【十六FG連結】 【十六銀行単体】	
	7. 自己資本比率（国内基準）	26
	【十六FG連結】 【十六銀行連結】 【十六銀行単体】	
III	貸出金等の状況	
	1. 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況	27
	【十六FG連結】 【十六銀行単体】	
	2. 業種別貸出状況等	28
	①業種別貸出金【十六銀行単体】	
	②消費者ローン残高【十六銀行単体】	
	③中小企業等貸出比率【十六銀行単体】	
	3. 預金等、貸出金の残高【十六銀行単体】	
IV	2023年3月期の業績予想【十六FG連結】 【十六銀行単体】	29
	(ご参考)	
	1. 個人預り資産残高【十六銀行単体】	30
	2. 役員取引等利益【十六銀行単体】	
	3. 親会社株主に帰属する当期純利益の内訳【十六FG連結】	
	4. 十六銀行の個別財務諸表	31

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2020年3月期、2021年3月期及び2020年3月末、2021年3月末の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しております。

I 2022年3月期 決算ハイライト ～十六FG連結決算～

【連結】 経常利益および最終利益は4期連続増益となりました。

- 連結コア業務純益[6]は、資金利益、役員取引等利益、その他業務利益(国債等債券損益を除く)すべてが増加し、2021年3月期比83億11百万円増加の321億84百万円となりました。
- 経常利益[14]は、与信関係費用の減少や株式等関係損益の増加などにより、2021年3月期比21億90百万円増加の267億98百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益[20]は、特別損益の増加などにより、2021年3月期比24億69百万円増加の171億91百万円となりました。
- 経常利益[14]、親会社株主に帰属する当期純利益[20]はともに4期連続の増益となりました。

損益状況【十六FG連結】					(百万円)	ご参考
No.	計算式	2021年3月期	2022年3月期		2022年3月期 業績予想	
				2021年3月期比		
1	連結コア業務粗利益 [2+3+4]	71,290	78,265	6,975		
2	資金利益	50,539	54,370	3,831		
3	役員取引等利益	15,591	17,110	1,519		
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	5,160	6,785	1,625		
5	経費	47,416	46,080	△ 1,336		
6	連結コア業務純益 [1-5]	23,873	32,184	8,311		
7	国債等債券損益	37	△ 10,836	△ 10,873		
8	連結実質業務純益 [6+7]	23,911	21,348	△ 2,563		
9	与信関係費用	4,291	2,893	△ 1,398		
10	うち一般貸倒引当金繰入額	881	1,020	139		
11	うち不良債権処理額	3,411	1,879	△ 1,532		
12	株式等関係損益	4,559	6,531	1,972		
13	その他臨時損益	428	1,812	1,384		
14	経常利益 [8-9+12+13]	24,608	26,798	2,190	24,700	
15	特別損益	△ 2,083	△ 153	1,930		
16	税金等調整前当期純利益 [14+15]	22,524	26,644	4,120		
17	法人税等合計	7,169	8,957	1,788		
18	当期純利益 [16-17]	15,355	17,686	2,331		
19	非支配株主に帰属する当期純利益	632	495	△ 137		
20	親会社株主に帰属する当期純利益 [18-19]	14,722	17,191	2,469	16,000	
21	連結修正OHR (%)	66.51	58.87	△ 7.64		

※ 当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月期の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しております。

※ 連結修正OHR=経費÷連結コア業務粗利益×100

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、十六銀行で貸倒引当金の見積り方法を変更しており、変更しなかった場合に比べ一般貸倒引当金が1,036百万円増加しております。

I 2022年3月期 決算ハイライト ～十六銀行単体決算～

コア業務純益は過去最高となりました。

- コア業務純益[9]は、資金利益、役員取引等利益、その他業務利益(国債等債券損益を除く)すべてが増加し、2021年3月期比73億74百万円増加の289億29百万円となりました。
- 経常利益[18]は、与信関係費用の減少や株式等関係損益の増加により2021年3月期比20億51百万円増加の245億51百万円となりました。
- 当期純利益[22]は、特別損益の増加により2021年3月期比32億20百万円増加の173億26百万円となりました。
- 経常利益[18]、当期純利益[22]はともに5期連続の増益となりました。

損益状況【十六銀行単体】				(百万円)		ご参考
No.	計算式	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比		2022年3月期 業績予想
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	62,267	68,401	6,134		
2	資金利益	50,821	54,522	3,701		
3	役員取引等利益	9,898	11,189	1,291		
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	1,546	2,690	1,144		
5	経費	40,711	39,472	△ 1,239		
6	人件費	20,900	19,598	△ 1,302		
7	物件費	17,015	17,111	96		
8	税金	2,795	2,761	△ 34		
9	コア業務純益 [1-5]	21,555	28,929	7,374		
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20,919	28,518	7,599		
11	国債等債券損益	37	△ 10,836	△ 10,873		
12	実質業務純益 [9+11]	21,593	18,093	△ 3,500		
13	与信関係費用	4,169	2,515	△ 1,654		
14	うち一般貸倒引当金繰入額	862	939	77		
15	うち不良債権処理額	3,307	1,576	△ 1,731		
16	株式等関係損益	4,549	6,755	2,206		
17	その他臨時損益	527	2,218	1,691		
18	経常利益 [12-13+16+17]	22,500	24,551	2,051		23,000
19	特別損益	△ 2,079	30	2,109		
20	税引前当期純利益 [18+19]	20,420	24,581	4,161		
21	法人税等合計	6,313	7,255	942		
22	当期純利益 [20-21]	14,106	17,326	3,220		15,500
23	修正OHR (%)	65.38	57.70	△ 7.68		
24	顧客向けサービス業務利益	8,246	11,471	3,225		

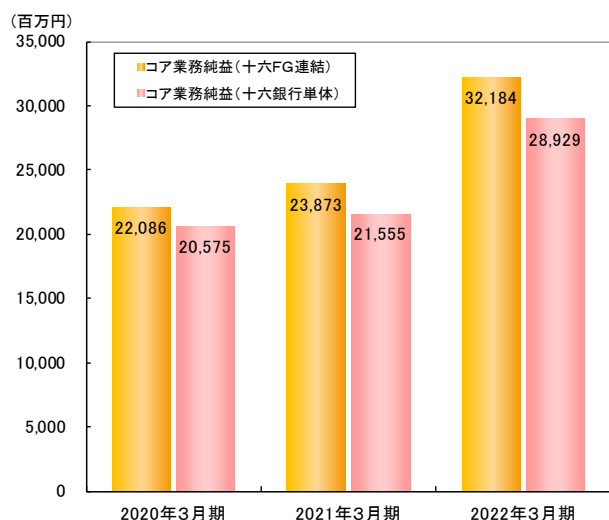
※ 修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

※ 顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平均残高 × 預貸金粗利鞘) + 役員取引等利益 - 営業経費

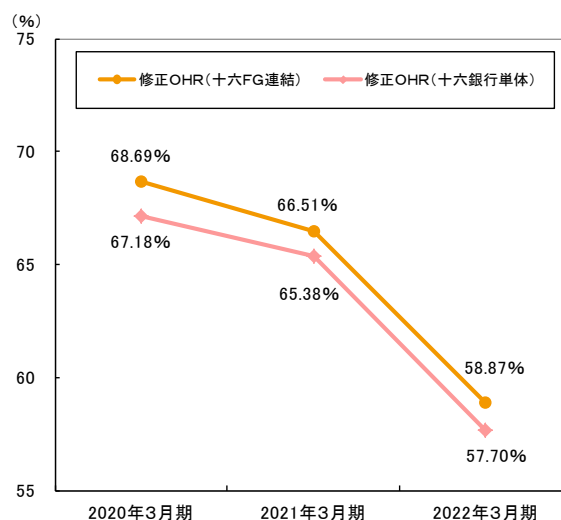
I 2022年3月期 決算ハイライト ～収益性～

- 銀行単体のコア業務純益は、コア業務粗利益の増加および経費の減少により、過去最高の 289 億 29 百万円となりました。
 - 修正OHRは、十六FG連結では 58.87%、十六銀行単体では 57.70%となり、ともに地方銀行上位 [*] の水準である 50%台となりました。
- [*] 2021年3月期の地方銀行各行の修正OHRとの比較

◆ コア業務純益の推移

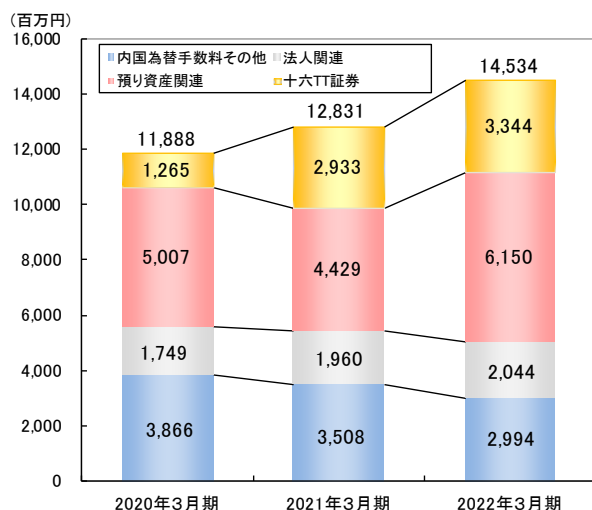


◆ 修正OHRの推移



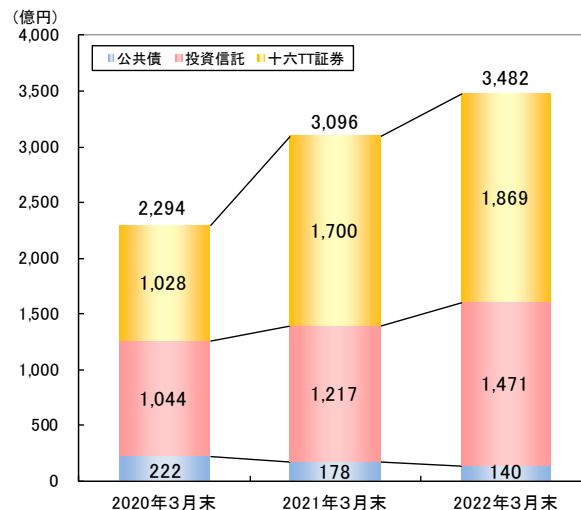
- 手数料関連収益(十六TT証券含む)は、預り資産関連が 2021年3月期比 17 億 21 百万円、十六TT証券が同 4 億 11 百万円と、大幅に増加しました。
- 個人預り資産残高は、投資信託、十六TT証券を中心に順調に増加しました。

◆ 手数料関連収益の推移



◆ 個人預り資産残高の推移

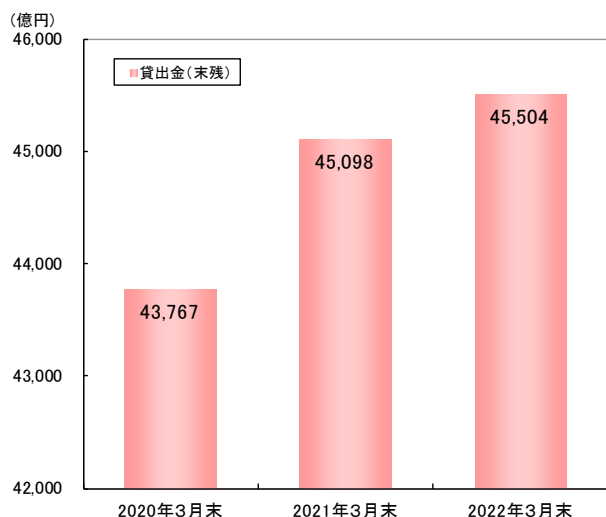
(預金等・個人年金保険等を除く)



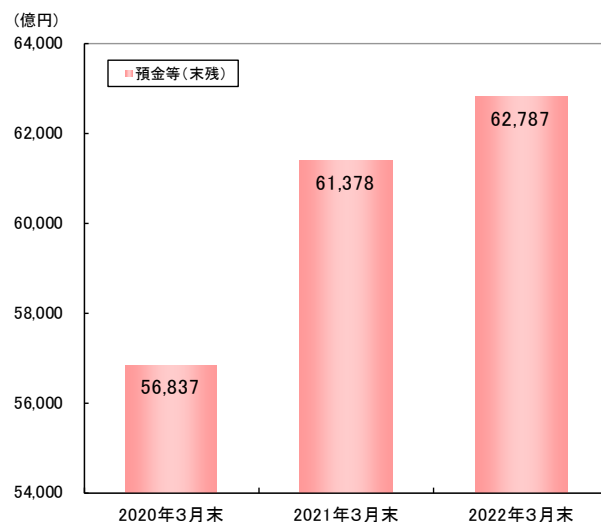
I 2022年3月期 決算ハイライト ～成長性・健全性・グループ経営～

➢貸出金の末残は、2021年3月末比406億円増加の4兆5,504億円、預金等の末残は、2021年3月末比1,409億円増加の6兆2,787億円といずれも堅調に推移しました。

◆貸出金残高の推移【十六銀行単体】

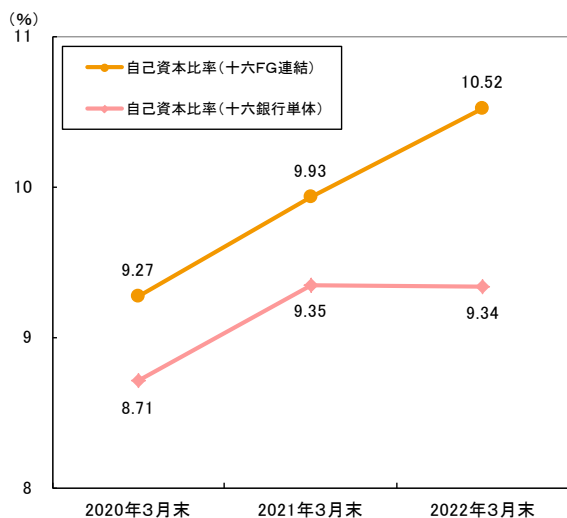


◆預金等残高の推移【十六銀行単体】

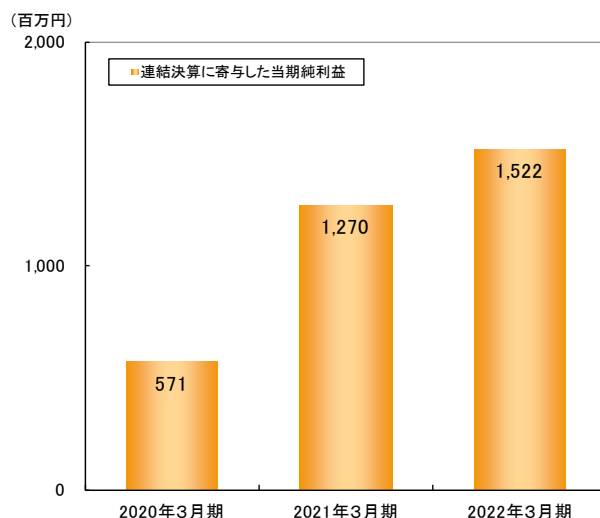


➢十六FG連結自己資本比率は、10.52%となりました。(*1)
 ➢銀行を除く連結子会社の連結決算に寄与した当期純利益は2021年3月期比2億52百万円増加しました。(*2)

◆自己資本比率の推移



◆子会社(十六銀行を除く)の十六FG連結決算に寄与した当期純利益



*1 持株会社化に伴い、十六銀行から十六フィナンシャルグループへ、子会社株式等の現物配当134億円、臨時配当37億円を実施したため十六銀行単体の自己資本比率は低下しました。
 *2 組織再編に伴う関係会社株式売却損益控除後の当期純利益(30ページ参照)。

II 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況

【十六FG連結】

(百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	
				2021年3月期比
経常収益	1	111,346	117,350	6,004
連結業務粗利益	2	71,328	67,429	△ 3,899
資金利益	3	50,539	54,370	3,831
役務取引等利益	4	15,591	17,110	1,519
その他業務利益	5	5,197	△ 4,050	△ 9,247
経費(除く臨時処理分)	6	47,416	46,080	△ 1,336
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	23,911	21,348	△ 2,563
与信関係費用(①+②-③-④)	8	4,291	2,893	△ 1,398
①一般貸倒引当金繰入額	9	881	1,020	139
②不良債権処理額	10	3,411	1,879	△ 1,532
貸出金償却	11	11	1	△ 10
個別貸倒引当金繰入額	12	3,123	1,785	△ 1,338
バルクセール売却損	13	79	49	△ 30
偶発損失引当金繰入額	14	197	31	△ 166
その他	15	0	9	9
③貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	17	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
④償却債権取立益	19	2	5	3
株式等関係損益	20	4,559	6,531	1,972
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	428	1,812	1,384
経常利益	23	24,608	26,798	2,190
特別損益	24	△ 2,083	△ 153	1,930
固定資産処分損益	25	△ 75	△ 150	△ 75
減損損失	26	2,005	—	△ 2,005
金融商品取引責任準備金繰入額	27	3	3	0
税金等調整前当期純利益	28	22,524	26,644	4,120
法人税、住民税及び事業税	29	8,108	7,236	△ 872
法人税等調整額	30	△ 939	1,720	2,659
法人税等合計	31	7,169	8,957	1,788
当期純利益	32	15,355	17,686	2,331
非支配株主に帰属する当期純利益	33	632	495	△ 137
親会社株主に帰属する当期純利益	34	14,722	17,191	2,469

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	35	23,029	20,327	△ 2,702
--------	----	--------	--------	---------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	9	2
持分法適用会社数	0	0	—

【十六銀行単体】

(百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
経常収益	1	79,066	83,990	4,924
業務粗利益	2	62,304	57,565	△ 4,739
(コア業務粗利益)	3	62,267	68,401	6,134
国内業務粗利益	4	55,018	59,623	4,605
(コア業務粗利益)	5	56,596	60,627	4,031
資金利益	6	46,552	49,489	2,937
役務取引等利益	7	9,807	11,134	1,327
その他業務利益	8	△ 1,341	△ 1,000	341
(うち国債等債券損益)	9	△ 1,577	△ 1,003	574
国際業務粗利益	10	7,286	△ 2,057	△ 9,343
(コア業務粗利益)	11	5,670	7,774	2,104
資金利益	12	4,269	5,032	763
役務取引等利益	13	91	55	△ 36
その他業務利益	14	2,926	△ 7,145	△ 10,071
(うち国債等債券損益)	15	1,615	△ 9,832	△ 11,447
経費(除く臨時処理分)	16	40,711	39,472	△ 1,239
人件費	17	20,900	19,598	△ 1,302
物件費	18	17,015	17,111	96
税金	19	2,795	2,761	△ 34
実質業務純益	20	21,593	18,093	△ 3,500
コア業務純益	21	21,555	28,929	7,374
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	22	20,919	28,518	7,599
①一般貸倒引当金繰入額	23	862	939	77
業務純益	24	20,730	17,153	△ 3,577
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	37	△ 10,836	△ 10,873
臨時損益	26	1,769	7,397	5,628
②不良債権処理額	27	3,307	1,576	△ 1,731
貸出金償却	28	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	29	3,030	1,484	△ 1,546
バルクセール売却損	30	79	49	△ 30
偶発損失引当金繰入額	31	197	31	△ 166
その他	32	0	9	9
③貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	34	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
④償却債権取立益	36	0	—	0
(与信関係費用 ①+②-③-④)	37	4,169	2,515	△ 1,654
株式等関係損益	38	4,549	6,755	2,206
株式等売却益	39	5,429	7,237	1,808
株式等売却損	40	877	460	△ 417
株式等償却	41	2	21	19
その他臨時損益	42	527	2,218	1,691
経常利益	43	22,500	24,551	2,051
特別損益	44	△ 2,079	30	2,109
うち固定資産処分損益	45	△ 74	△ 146	△ 72
固定資産処分益	46	—	16	16
固定資産処分損	47	74	162	88
うち減損損失	48	2,005	—	△ 2,005
うち新株予約権戻入益	49	—	154	154
税引前当期純利益	50	20,420	24,581	4,161
法人税、住民税及び事業税	51	7,369	6,185	△ 1,184
法人税等調整額	52	△ 1,055	1,069	2,124
法人税等合計	53	6,313	7,255	942
当期純利益	54	14,106	17,326	3,220

2. 業務純益【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 実質業務純益	21,593	18,093	△ 3,500
職員一人当たり(千円)	9,631	8,566	△ 1,065
(2) コア業務純益	21,555	28,929	7,374
職員一人当たり(千円)	9,614	13,697	4,083
(3) 業務純益	20,730	17,153	△ 3,577
職員一人当たり(千円)	9,246	8,121	△ 1,125

3. 利鞘【十六銀行単体】

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.82	0.74	△ 0.08
(イ) 貸出金利回 (B)	0.87	0.84	△ 0.03
(ロ) 有価証券利回	0.87	0.94	0.07
(2) 資金調達原価 (C)	0.63	0.51	△ 0.12
(イ) 預金等原価 (D)	0.68	0.63	△ 0.05
(ロ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.68	0.63	△ 0.05
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	0.21	0.02
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.19	0.23	0.04

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.78	0.69	△ 0.09
(イ) 貸出金利回 (B)	0.86	0.84	△ 0.02
(ロ) 有価証券利回	0.72	0.77	0.05
(2) 資金調達原価 (C)	0.63	0.52	△ 0.11
(イ) 預金等原価 (D)	0.67	0.62	△ 0.05
(ロ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.66	0.62	△ 0.04
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	0.22	0.03
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	0.17	0.02

4. 国債等債券損益【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	37	△ 10,836	△ 10,873
売却益	4,387	1,730	△ 2,657
償還益	15	4	△ 11
売却損	2,497	12,037	9,540
償還損	1,654	517	△ 1,137
償却	214	16	△ 198

5. 有価証券の評価損益

【十六FG連結】

(百万円)

	2021年3月末			2022年3月末			
	評価損益			評価損益	2021年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損				評価益
満期保有目的	100	303	202	65	△ 35	280	215
その他有価証券	84,592	96,589	11,997	69,798	△ 14,794	90,822	21,024
株式	87,822	88,922	1,099	86,673	△ 1,149	88,137	1,464
債券	△ 449	2,796	3,245	△ 7,283	△ 6,834	1,232	8,515
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 9,591	△ 6,810	1,453	11,044
合計	84,692	96,892	12,199	69,863	△ 14,829	91,103	21,240
株式	87,822	88,922	1,099	86,673	△ 1,149	88,137	1,464
債券	△ 348	3,099	3,448	△ 7,218	△ 6,870	1,512	8,731
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 9,591	△ 6,810	1,453	11,044

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【十六銀行単体】

(百万円)

	2021年3月末			2022年3月末			
	評価損益			評価損益	2021年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損				評価益
満期保有目的	101	304	202	66	△ 35	281	215
その他有価証券	83,687	95,684	11,997	68,908	△ 14,779	89,933	21,024
株式	86,917	88,017	1,099	85,783	△ 1,134	87,248	1,464
債券	△ 449	2,796	3,245	△ 7,283	△ 6,834	1,232	8,515
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 9,591	△ 6,810	1,453	11,044
合計	83,789	95,989	12,199	68,974	△ 14,815	90,215	21,240
株式	86,917	88,017	1,099	85,783	△ 1,134	87,248	1,464
債券	△ 347	3,100	3,448	△ 7,217	△ 6,870	1,513	8,731
その他	△ 2,781	4,871	7,652	△ 9,591	△ 6,810	1,453	11,044

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE

【十六FG連結】

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	
			2021年3月期比
株主資本ベース	4.81	5.31	0.50
純資産ベース	3.98	4.36	0.38

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。

2. 株主資本=株主資本合計(=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計)

3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

【十六銀行単体】

(%)

	2021年3月期	2022年3月期	
			2021年3月期比
株主資本ベース	4.91	5.94	1.03
純資産ベース	4.03	4.83	0.80

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。

2. 株主資本=株主資本合計(=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計)

3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当社ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.16fg.co.jp/ir/kessan/>)

【十六FG連結】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.27%	9.93%	10.52%	1.25%	0.59%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	312,668	330,569	346,918	34,250	16,349
(3) コア資本に係る調整項目の額	9,051	15,250	16,245	7,194	995
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	303,617	315,318	330,672	27,055	15,354
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,273,479	3,173,584	3,140,317	△ 133,162	△ 33,267
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	130,939	126,943	125,612	△ 5,327	△ 1,331

【十六銀行連結】※

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.27%	9.93%	9.58%	0.31%	△ 0.35%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	312,668	330,569	308,667	△ 4,001	△ 21,902
(3) コア資本に係る調整項目の額	9,051	15,250	14,427	5,376	△ 823
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	303,617	315,318	294,240	△ 9,377	△ 21,078
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,273,479	3,173,584	3,069,245	△ 204,234	△ 104,339
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	130,939	126,943	122,769	△ 8,170	△ 4,174

【十六銀行単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.71%	9.35%	9.34%	0.63%	△ 0.01%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	288,717	300,319	297,875	9,158	△ 2,444
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,569	9,132	11,022	2,453	1,890
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	280,147	291,186	286,852	6,705	△ 4,334
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,213,084	3,111,750	3,068,576	△ 144,508	△ 43,174
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	128,523	124,470	122,743	△ 5,780	△ 1,727

(注) リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。

※ 十六銀行連結の自己資本比率につきましては、組織再編により連結子会社が2021年3月末7社から2022年3月末2社に減少しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況

【十六FG連結】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,953	13,223	12,287	△ 1,666	△ 936
危険債権	49,131	55,705	56,831	7,700	1,126
要管理債権	2,056	2,719	2,262	206	△ 457
三月以上延滞債権	98	51	19	△ 79	△ 32
貸出条件緩和債権	1,958	2,668	2,243	285	△ 425
合計 (A)	65,141	71,648	71,381	6,240	△ 267
正常債権	4,439,856	4,569,537	4,613,944	174,088	44,407
総与信 (B)	4,504,998	4,641,186	4,685,326	180,328	44,140
保全額 (C)	53,657	59,351	57,990	4,333	△ 1,361
貸倒引当金	18,135	19,135	17,941	△ 194	△ 1,194
担保保証等	35,521	40,215	40,048	4,527	△ 167
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.44	1.54	1.52	0.08	△ 0.02
保全率 (C) / (A)	82.37	82.83	81.24	△ 1.13	△ 1.59

【十六銀行単体】

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,562	12,139	11,226	△ 1,336	△ 913
危険債権	48,235	54,439	55,232	6,997	793
要管理債権	2,056	2,719	2,262	206	△ 457
三月以上延滞債権	98	51	19	△ 79	△ 32
貸出条件緩和債権	1,958	2,668	2,243	285	△ 425
合計 (A)	62,854	69,299	68,721	5,867	△ 578
正常債権	4,387,271	4,516,457	4,561,809	174,538	45,352
総与信 (B)	4,450,126	4,585,756	4,630,531	180,405	44,775
保全額 (C)	53,182	59,083	57,522	4,340	△ 1,561
貸倒引当金	16,174	17,551	16,376	202	△ 1,175
担保保証等	37,008	41,532	41,145	4,137	△ 387
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.41	1.51	1.48	0.07	△ 0.03
保全率 (C) / (A)	84.61	85.25	83.70	△ 0.91	△ 1.55

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末		
				2020年3月末比	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,777	4,875	5,236	△ 541	361
危険債権	48,235	54,439	55,232	6,997	793
要管理債権	2,056	2,719	2,262	206	△ 457
三月以上延滞債権	98	51	19	△ 79	△ 32
貸出条件緩和債権	1,958	2,668	2,243	285	△ 425
合計 (A)	56,069	62,035	62,731	6,662	696
総与信 (B)	4,443,341	4,578,492	4,624,541	181,200	46,049
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.26	1.35	1.35	0.09	0.00

2. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【十六銀行単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,376,759	4,509,863	4,550,493	173,734	40,630
製造業	643,181	644,928	607,906	△ 35,275	△ 37,022
農業、林業	5,133	5,208	4,980	△ 153	△ 228
漁業	36	38	12	△ 24	△ 26
鉱業、採石業、砂利採取業	6,097	5,915	5,840	△ 257	△ 75
建設業	130,253	146,610	142,010	11,757	△ 4,600
電気・ガス・熱供給・水道業	56,467	56,814	53,245	△ 3,222	△ 3,569
情報通信業	20,177	19,782	15,005	△ 5,172	△ 4,777
運輸業、郵便業	113,586	120,217	112,726	△ 860	△ 7,491
卸売業、小売業	301,574	299,786	281,719	△ 19,855	△ 18,067
金融業、保険業	141,569	160,021	214,153	72,584	54,132
不動産業、物品賃貸業	549,543	524,018	492,800	△ 56,743	△ 31,218
学術研究、専門・技術サービス業	19,614	22,887	21,772	2,158	△ 1,115
宿泊業	18,737	15,418	15,271	△ 3,466	△ 147
飲食業	14,762	20,318	19,541	4,779	△ 777
生活関連サービス業、娯楽業	37,440	42,640	39,439	1,999	△ 3,201
教育、学習支援業	5,537	6,818	6,284	747	△ 534
医療・福祉	100,559	104,442	97,458	△ 3,101	△ 6,984
その他のサービス	33,241	38,471	35,907	2,666	△ 2,564
地方公共団体	437,469	454,000	461,543	24,074	7,543
その他	1,741,784	1,821,532	1,922,882	181,098	101,350

②消費者ローン残高【十六銀行単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
消費者ローン残高	1,893,465	1,970,590	2,062,276	168,811	91,686
うち住宅ローン残高	1,863,946	1,940,461	2,030,470	166,524	90,009
うちその他ローン残高	29,519	30,129	31,806	2,287	1,677

③中小企業等貸出比率【十六銀行単体】

(%)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
中小企業等貸出比率	75.62	76.41	76.71	1.09	0.30

3. 預金等、貸出金の残高【十六銀行単体】

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期比	
				2020年3月期比	2021年3月期比
預金等(末残)	5,683,788	6,137,891	6,278,736	594,948	140,845
(平残)	5,615,702	5,969,807	6,206,664	590,962	236,857
貸出金(末残)	4,376,759	4,509,863	4,550,493	173,734	40,630
(平残)	4,334,385	4,446,461	4,516,882	182,497	70,421

IV 2023年3月期の業績予想

【十六FG連結】

(百万円)

	2022年3月期（実績）		2023年3月期（予想）	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	15,087	26,798	14,000	25,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,317	17,191	9,600	17,500

※ 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期中間期の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しております。

【十六銀行単体】

(百万円)

	2022年3月期（実績）		2023年3月期（予想）	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	13,851	24,551	13,000	23,200
当期純利益	10,008	17,326	9,300	16,500
実質業務純益	13,580	18,093	12,400	23,000
コア業務純益	13,196	28,929	13,100	23,700
与信関係費用	1,947	2,515	1,700	4,500

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

(ご参考)

1. 個人預り資産残高【十六銀行単体】

(百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年3月末比	
				2020年3月末比	2021年3月末比
預金等	3,862,074	4,138,093	4,285,327	423,253	147,234
投資信託	104,401	121,715	147,155	42,754	25,440
公共債	22,209	17,853	14,098	△ 8,111	△ 3,755
個人年金保険等	667,829	693,940	735,575	67,746	41,635
合計	4,656,515	4,971,603	5,182,156	525,641	210,553
(ご参考) 十六TT証券預り資産	102,867	170,067	186,986	84,119	16,919
(ご参考) 十六銀行+十六TT証券	4,759,382	5,141,670	5,369,143	609,761	227,473

2. 役務取引等利益【十六銀行単体】

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期比	
				2020年3月期比	2021年3月期比
法人関連	1,749	1,960	2,044	295	84
預り資産関連	5,007	4,429	6,150	1,143	1,721
内国為替手数料その他	3,866	3,508	2,994	△ 872	△ 514
合計	10,623	9,898	11,189	566	1,291
(ご参考) 十六TT証券預り資産関連収益	1,265	2,933	3,344	2,079	411
(ご参考) 十六銀行+十六TT証券	11,888	12,831	14,534	2,646	1,703

3. 親会社株主に帰属する当期純利益の内訳【十六FG連結】

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期比	
				2020年3月期比	2021年3月期比
1 親会社株主に帰属する当期純利益	12,862	14,722	17,191	2,469	
2 十六銀行単体の当期純利益	12,733	14,106	17,326	3,220	
3 親会社株主に帰属する当期純利益と十六銀行単体の当期純利益との差[1-2]	128	615	△ 135	△ 750	
4 銀行以外のグループ会社の当期純利益の合計(除く組織再編) ※1	571	1,270	1,522	252	
5 グループ内組織再編以外の連結調整 ※2	△ 442	△ 655	△ 567	88	
6 グループ内組織再編に伴う連結調整 ※3	—	—	△ 1,090	△ 1,090	
7 (ご参考) 組織再編調整を除いた差額[3-6] ※4	128	615	955	340	

※1 連結決算で消去される銀行を除く連結子会社の関係会社株式売却損益を除いた当期純利益(連結決算寄与分)。

※2 のれん等の償却、連結決算で消去される連結内の配当金など。

※3 子会社が計上した関係会社株式売却損益(※1)に伴い連結決算で計上した法人税等調整額など。

※4 組織再編に伴う一過性の連結調整を除いた親会社株主に帰属する当期純利益と十六銀行単体の当期純利益との差。

4. 十六銀行の個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	944,717	2,132,578
現金	62,332	61,603
預け金	882,384	2,070,974
商品有価証券	290	115
商品国債	263	87
商品地方債	27	27
金銭の信託	7,011	7,011
有価証券	1,572,153	1,459,637
国債	258,073	204,738
地方債	480,453	549,054
社債	291,087	273,495
株式	160,813	138,657
その他の証券	381,726	293,690
貸出金	4,509,863	4,550,493
割引手形	11,765	12,025
手形貸付	93,957	88,195
証書貸付	4,065,286	4,104,903
当座貸越	338,854	345,368
外国為替	7,986	8,861
外国他店預け	7,033	7,952
買入外国為替	501	337
取立外国為替	451	571
その他資産	76,756	83,883
未決済為替貸	251	284
前払費用	289	230
未収収益	3,800	3,956
先物取引差入証拠金	1,477	2,215
金融派生商品	6,569	6,995
金融商品等差入担保金	1,602	3,489
その他の資産	62,765	66,711
有形固定資産	54,756	53,843
建物	10,533	10,205
土地	41,039	41,148
建設仮勘定	4	2
その他の有形固定資産	3,178	2,486
無形固定資産	5,290	5,327
ソフトウェア	2,100	2,492
のれん	2,385	2,140
その他の無形固定資産	804	694
前払年金費用	6,723	9,487
支払承諾見返	14,443	14,244
貸倒引当金	△ 23,496	△ 23,406
資産の部合計	7,176,495	8,302,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	6,089,791	6,244,736
当座預金	445,586	442,580
普通預金	3,448,475	3,691,062
貯蓄預金	99,017	99,790
通知預金	40,894	48,122
定期預金	1,977,292	1,894,444
その他の預金	78,523	68,736
譲渡性預金	48,100	34,000
売現先勘定	126,700	133,747
債券貸借取引受入担保金	29,671	87,537
借入金	445,092	1,384,229
借入金	445,092	1,384,229
外国為替	1,089	1,594
売渡外国為替	816	1,164
未払外国為替	273	430
その他負債	24,540	21,944
未決済為替借	153	157
未払法人税等	5,020	2,359
未払費用	937	810
前受収益	1,752	1,712
従業員預り金	2,534	—
金融派生商品	9,791	10,674
金融商品等受入担保金	2,164	3,405
資産除去債務	203	207
その他の負債	1,982	2,617
賞与引当金	1,110	1,016
退職給付引当金	6,079	6,040
睡眠預金払戻損失引当金	633	502
偶発損失引当金	640	519
繰延税金負債	16,895	13,667
再評価に係る繰延税金負債	6,546	6,407
支払承諾	14,443	14,244
負債の部合計	6,811,335	7,950,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	46,473
資本準備金	47,815	27,817
その他資本剰余金	11	18,656
利益剰余金	209,773	207,161
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	189,619	187,007
固定資産圧縮積立金	0	—
別途積立金	172,700	167,700
繰越利益剰余金	16,919	19,307
自己株式	△ 1,537	—
株主資本合計	292,902	290,474
その他有価証券評価差額金	59,063	48,944
繰延ヘッジ損益	258	—
土地再評価差額金	12,766	12,468
評価・換算差額等合計	72,088	61,413
新株予約権	169	—
純資産の部合計	365,160	351,887
負債及び純資産の部合計	7,176,495	8,302,077

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	79,066	83,990
資金運用収益	51,287	54,772
貸出金利息	38,725	38,283
有価証券利息配当金	12,115	14,341
コールローン利息	△ 0	1
預け金利息	350	2,065
その他の受入利息	96	80
役務取引等収益	15,511	16,906
受入為替手数料	4,509	4,056
その他の役務収益	11,001	12,849
その他業務収益	5,953	4,430
外国為替売買益	1,051	1,819
国債等債券売却益	4,387	1,730
国債等債券償還益	15	4
金融派生商品収益	498	875
その他経常収益	6,313	7,881
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	5,429	7,237
金銭の信託運用益	131	70
その他の経常収益	752	574
経常費用	56,565	59,439
資金調達費用	465	249
預金利息	375	202
譲渡性預金利息	8	3
コールマネー利息	△ 7	△ 20
売現先利息	△ 117	26
債券貸借取引支払利息	1	7
借入金利息	142	11
金利スワップ支払利息	40	8
その他の支払利息	22	11
役務取引等費用	5,612	5,716
支払為替手数料	829	613
その他の役務費用	4,782	5,103
その他業務費用	4,368	12,576
商品有価証券売買損	3	5
国債等債券売却損	2,497	12,037
国債等債券償還損	1,654	517
国債等債券償却	214	16
営業経費	40,069	37,840
その他経常費用	6,049	3,056
貸倒引当金繰入額	3,892	2,424
貸出金償却	—	0
株式等売却損	877	460
株式等償却	2	21
その他の経常費用	1,276	149
経常利益	22,500	24,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	—	192
固定資産処分益	—	16
新株予約権戻入益	—	154
その他の特別利益	—	22
特別損失	2,079	162
固定資産処分損	74	162
減損損失	2,005	—
税引前当期純利益	20,420	24,581
法人税、住民税及び事業税	7,369	6,185
法人税等調整額	△ 1,055	1,069
法人税等合計	6,313	7,255
当期純利益	14,106	17,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,989	△2,989
当期純利益								14,106	14,106
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								1,158	1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△0	10,000	2,276	12,275
当期末残高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,989						△2,989
当期純利益		14,106						14,106
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	26	24						24
土地再評価差額金の取崩		1,158						1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,263	432	△1,158	18,537	8	18,545
当期変動額合計	16	12,290	19,263	432	△1,158	18,537	8	30,836
当期末残高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△19,998	19,998	—					
株式移転による変動			△404	△404					
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
別途積立金の取崩							△15,000	15,000	—
剰余金の配当			△948	△948				△20,236	△20,236
当期純利益								17,326	17,326
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								297	297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△19,998	18,644	△1,353	—	△0	△5,000	2,387	△2,612
当期末残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	—	167,700	19,307	207,161

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160
当期変動額								
準備金から剰余金への振替								—
株式移転による変動	1,515	1,111						1,111
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当		△21,184						△21,184
当期純利益		17,326						17,326
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	23	22						22
土地再評価差額金の取崩		297						297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,118	△258	△297	△10,674	△169	△10,844
当期変動額合計	1,537	△2,428	△10,118	△258	△297	△10,674	△169	△13,272
当期末残高	—	290,474	48,944	—	12,468	61,413	—	351,887